

市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の 平成28年度の実績及び評価等について

- | | | |
|---------------|-------|----------|
| 1 平成28年度目標達成度 | | 1～5ページ |
| 2 事業別実績及び評価一覧 | | 6～10ページ |
| 3 介護保険事業計画実績 | | 11～13ページ |

平成29年10月4日

福祉政策課・地域支えあい課・介護福祉課

高齢者福祉計画・介護保険事業計画 平成28年度目標達成度

◎A, B, C, Dの各評価をそれぞれ4点、3点、2点、1点とし、合計点数を4点×総事業数の満点で除し、その数値に100を掛け、小数点第1位を四捨五入した数値を目標達成度とする。

基本目標1 「予防」生きがいつくりと介護予防の推進

《基本目標1の目標達成度：100》

平成28年度から新規事業として「地域介護予防活動支援事業」を開始した。同事業は、住民が主体となって、自宅から通える場所で介護予防の体操等を行うことができる「市川みんな体操」の活動を支援することを内容としており、平成28年度中に活動を立ち上げた団体は、12団体であった。

今後ますます高齢化が進展する中、介護予防・重度化防止が重要とされており、住民主体の活動による社会参加の促進と介護予防の普及啓発が重要である。今後も「市川みんな体操」の活動を立ち上げる団体を増やすための周知を行い、生きがいつくりと介護予防を推進していく。

《評価別事業数》 事業数：4事業

A：4事業 B：0事業 C：0事業 D：0事業

基本目標 2 「生活支援」 多様な生活支援サービスの充実

《基本目標 2 の目標達成度： 83》

高齢化の進展に伴い、成年後見制度の相談件数が増加し続け、同制度に関する相談窓口へ繋げる体制が周知されてきていると評価することができる。

また、同制度の利用件数の増加に伴い、専門職後見人が不足することが想定されていることから、平成 28 年度から市民後見人の養成を行い、19 名が研修を修了している。後見人受任までの間の市民後見人の活動支援として、今後も市民後見人に対するフォローアップ研修等を開催していく。

また、生活支援サービスの担い手となるボランティア等の人材を養成するため、関係機関と共催し、「サービス・支援の担い手の養成」に関する講座を実施した。

多くの市民が講座に参加し、地域活動の重要性など普及啓発を図ることができたが、実際に地域活動へつなげることが課題であるため、その仕組みづくりを推進していく。

《評価別事業数》 事業数： 3 事業

A： 1 事業 B： 2 事業 C： 0 事業 D： 0 事業

基本目標3 「医療・介護」住み慣れた地域での生活を支える医療の確保と適切な介護サービスの提供

《基本目標3の目標達成度：94》

「在宅医療・介護連携推進事業」については、医師会、歯科医師会、薬剤師会などと連携を図り、更なる在宅医療の体制を整えていくために、医療や介護の専門職によるグループワークなどの研修会や情報共有の仕組み作りを行った。また、市民には、地域の医師や医療の専門職によるセミナーや講演会を行い、在宅医療の普及啓発に努めた。

加えて、「認知症初期集中支援チームによる早期支援」、「認知症カフェなど、認知症の人や介護する家族への支援」及び「認知症サポーターの養成」等を通じて、認知症の方を地域全体で支え合える体制を整備していくほか、家族の介護負担を軽減するよう取り組んだ。

《評価別事業数》 事業数：12事業

A：9事業 B：3事業 C：0事業 D：0事業

基本目標 4 「住まい」安心して暮らせる住まいの整備

《基本目標 4 の目標達成度：75》

「避難行動要支援者名簿登録制度」については、平成25年の災害対策基本法の一部改正及び「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」が示されたことによって、名簿作成や情報の共有等について法的な根拠が付加された。

改正された法的な手続きを踏むことに加え、制度が創設された平成18年からは取り巻く環境や災害への捉え方が変化していることを鑑み、危機管理部門等との制度見直しに関する協議を行った。

平常時から地域において支援体制づくりに取り組んでいくことが求められていることから、見直し後は「自助、共助」という役割を明らかにしつつ、それぞれの意識向上の促進を目指す。

《評価別事業数》 事業数：1事業

A：0事業 B：1事業 C：0事業 D：0事業

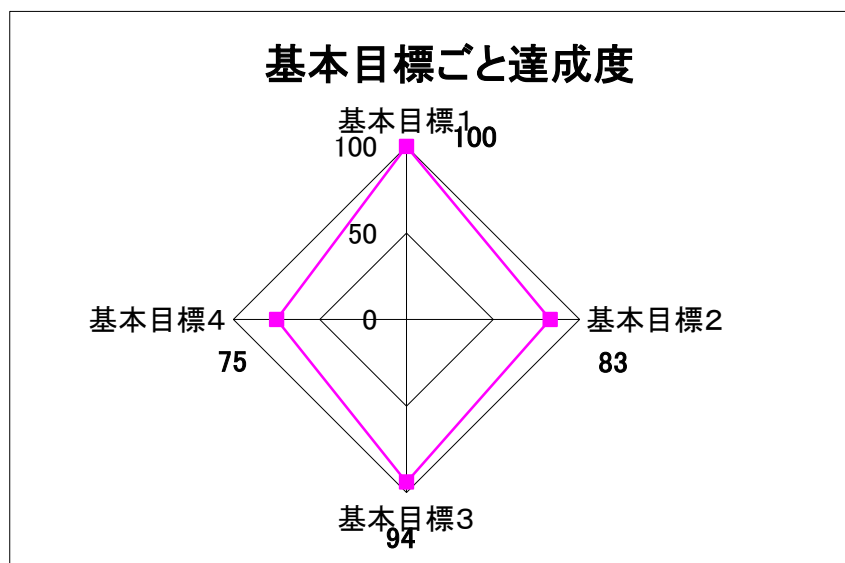
計画全体

《計画全体の目標達成度：93》

- ・平成28年度において、計画の目標を概ね達成することができた。

《評価別事業数》 事業数：20事業

A：14事業 B：6事業 C：0事業 D：0事業



基本目標1 「予防」生きがいつくりと介護予防の推進

基本目標2 「生活支援」多様な生活支援サービスの充実

基本目標3 「医療・介護」住み慣れた地域での生活を支える
医療の確保と適切な介護サービスの提供

基本目標4 「住まい」安心して暮らせる住まいの整備

平成29年度 第6期 高齢者福祉計画・介護保険事業計画（平成28年度分） 事業別実績及び評価一覧

評価	達成率
A 十分達成できた	75%以上
B 概ね達成できた	50%以上75%未満
C やや不十分だった	25%以上50%未満
D 不十分だった	25%未満
x その他(廃止等)	

基本目標1「予防」生きがいづくりと介護予防の推進

No.	計画書ページ	主要施策項目・重点事業名	事業概要	27年度決算 (予算)	28年度決算 (予算)	指標	27年度実績 (目標)	28年度実績 (目標)	29年度実績 (目標)	27年度評価	27年度成果・課題・対応	28年度評価	28年度成果・課題・対応	所管課	
1	49	生涯学習 第1環境 の充実	生きがい事業	60歳以上の方々が、書、絵画、工芸、手芸、写真の5部門について、日頃研さんした技能を発表する、「いつまでも明るく、若々しく、そして青年のように」という思いをこめた展覧会である「明青展」をはじめとして、「長寿ふれあいフェスティバルinいちかわ」「グラウンドゴルフ大会」などを開催し、高齢者の生きがい事業を推進します。	513,770円 (544,000円)	536,029円 (548,000円)	明青展出展者数	258人	313人	—	A	明青展、長寿ふれあいフェスティバル、グラウンドゴルフ大会を通じ、高齢者の生きがいづくりを支援した。 しかし、グラウンドゴルフ大会参加者数について、目標値に達しておらず、参加者を増やしていくことが課題である。 今後の対応として、高齢者クラブとの連携、地域ケア拠点などを通じた周知を強化することで参加者を増やしていく。	A	明青展、長寿ふれあいフェスティバル、グラウンドゴルフ大会を通じ、高齢者の生きがいづくりを支援した。 しかし、グラウンドゴルフ大会参加者数について、前年度より増加したものの、目標値に達しておらず、参加者を増やしていくことが課題である。 今後の対応として、引き続き高齢者クラブとの連携、地域ケア拠点などを通じた周知を強化することで参加者を増やしていく。	地域支えあい課
								(250人)	(260人)	(270人)					
							長寿ふれあいフェスティバル参加人数	1,500人	1,500人	—					
2	51	地域活動 第2動 の振興	高齢者クラブへの支援	高齢者クラブは、地域を基盤とした高齢者の自主的な組織で、会員相互の親睦と健康づくりにつとめながら、社会奉仕、教養活動、レクリエーションなど、地域を豊かにする様々な活動に積極的に取り組んでいます。高齢者クラブが、魅力ある組織として、より活性化するために、活動を支援します。	10,261,000円 (11,786,000円)	10,802,282円 (11,579,000円)	高齢者クラブ数	141団体	137団体	—	A	141団体に対し補助金の交付を行い、高齢者クラブへの各種活動の支援を行った。 しかし、高齢者クラブの団体数及び会員数が減少していることが課題である。 今後の対応として、高齢者クラブ連合会と連携し、活動を充実させ、加入を促進していく。	A	137団体に対し補助金の交付を行い、高齢者クラブへの各種活動の支援を行った。 しかし、高齢者クラブの団体数及び会員数が減少していることが課題である。 市としての今後の対応として、高齢者クラブ連合会及び各高齢者クラブに「市川 みんなで体操」を促進し、高齢者クラブの活動を支援していく。	地域支えあい課
								(144団体)	(145団体)	(146団体)					
3	52	老人福祉センター・老人いこいの家の活用	高齢者の自主的な社会参加・学習活動を行う場である老人福祉センター・老人いこいの家などの公共施設を活用し、余暇時間の充足や交流機会の充実を図るとともに、仲間づくりや健康づくりを推進します。	86,685,173円 (89,370,000円)	86,096,497円 (88,859,000円)	老人福祉センター・老人いこいの家利用者数	129,777人	125,705人	—	A	各施設で新たな分野のシニアカレッジ(講座)を立ち上げようとするなど今後も利用者数を増加させるために、利用者や施設側双方で活動を活性化しようという動きが見られるようになっている。	A	各施設で新たな分野のシニアカレッジ(講座)を立ち上げようとするなど今後も利用者数を増加させるために、利用者や施設側双方で活動を活性化しようという動きが見られるようになっている。	地域支えあい課	
							(144,490人)	(147,000人)	(149,200人)						
4	59	一般介護 第5防 節事業 の推進	地域介護予防活動支援事業	住民が主体となって、高齢者が自分の家から通える場所で介護予防の体操等が行えるように、地域包括支援センターや社会福祉協議会などを通じて、地域の担い手となる介護予防に関するボランティア等の人材養成とともに、地域の中で介護予防活動を行っていくための支援をしていきます。あわせて、介護予防活動を行っていく場を確保するため、平成28年度及び平成29年度に各4箇所の拠点整備に努めます。	0円 (0円)	746,041円 (754,240円)	研修会参加人数	84人	179人	—	B	本事業は28年度からの新規事業であるため、27年度は準備期間のモデル事業として実施した。 しかし、事業周知については、今後、民生委員や高齢者クラブ、自治会等への周知の機会を活用し、事業を拡大していく。	A	28年度より新規事業(市川みんなで体操)として開始し、12団体の活動の立ち上げ、継続における支援を行った。 今後も事業周知については、民生委員や高齢者クラブ、自治会等へ周知を行い、事業の拡大を図っていく。	地域支えあい課
								(150人)	(150人)	(150人)					

基本目標2「生活支援」 多様な生活支援サービスの充実

No.	計画書ページ	主要施策項目・重点事業名	事業概要	27年度決算 (予算)	28年度決算 (予算)	指標	27年度実績 (目標)	28年度実績 (目標)	29年度実績 (目標)	27年度評価	27年度成果・課題・対応	28年度評価	28年度成果・課題・対応	所管課	
5	61	介護予防・生活支援サービスの体制整備 第1節	協議体の設置及び運営	様々な担い手によるサービス提供体制を構築していくために、コミュニティワーカー(生活支援コーディネーター)と連携して協議体を設置していきます。協議体には地域住民や関係団体等に参加してもらい、地域の中での課題や不足資源を検討し、課題解決にむけて情報提供、情報共有を行います。	0 (48,000円)	0 (0円)	協議体設置数	14協議体	14協議体	—	B	【成果】第2層の協議体として、地区推進会議及び各地区における地域ケア推進連絡会において、介護保険制度の改正及び総合事業について説明を実施。生活支援・介護予防に関するアンケート調査の結果を報告。 【課題】地域包括ケアシステム構築に向けた推進体制が整備されていない。 【対応】第1層の協議体としての位置付けを含め地域包括ケア推進体制を確立し、政策形成等をしていく仕組みを整備する。第2層の協議体については、各地区の会議において、個別支援を意識した課題を盛り込み、参加主体のプラットフォーム化を推進する。	B	第2層の協議体は、地域ケアシステムの14の地区に設置しており、各地区の会議において、個別支援を意識した課題を盛り込み、参加主体のプラットフォーム化を推進する。一方で、市町村圏域で設置することとされる第1層の協議体については、設置がされておらず、その位置付けを含め地域包括ケアシステム構築に向けた推進体制が整備されていないため、その体制を確立し、政策形成等をしていく仕組みを整備する必要がある。	福祉政策課 地域支えあい課
							協議体会議開催数	16回	15回	—					
6	62	サービス・支援の担い手の養成	生活支援サービスの提供主体として期待されるボランティア等、サービスや支援の担い手となる人材を、コミュニティワーカー(生活支援コーディネーター)等とともに養成をし、サービス提供体制の構築と地域の中での支えあいの充実につなげます。	17,286,000円 (17,286,000円)	15,697,000円 (15,697,000円)	研修会参加人数	64人	300人	—	B	【成果】地域振興課と共催し、新たな活動の担い手及び新任自治(町)会役員を対象とした研修を実施。庁内連携のもと地域活動の裾野拡大を図った。 【課題】自治(町)会活動以外の活動につなげる仕組みが不十分であるほか、十分な人数が入れる会場の確保が課題 【対応】会場の確保に努め、地域における支え合い活動や個別支援の視点を盛り込んだ講座・研修を企画する。	B	【成果】自治会連合協議会及び市川市社会福祉協議会、地域振興課と共催し、市域全体を対象とした講座を実施。地域活動の裾野拡大を図った。 【課題】普及啓発の側面が大きく、活動へつなげる仕組みが不十分。 【対応】市や高齢者サポートセンター等が実施する各種講座の受講者や地域でのサロン参加者を担い手として地域活動に参加させる仕組みづくりを推進する。	地域支えあい課	
							(150人)	(150人)	(150人)						
7	70	高齢者の権利擁護と措置 第5節	高齢者の増加に伴い、認知症などにより判断能力の不十分な高齢者が増加し、成年後見制度の活用が必要な人の増加が見込まれることから、成年後見制度を活用するためのPRや啓発活動、相談支援等を行うとともに、経済的理由により支援が必要な方への経費の助成を行います。 なお、平成25年度から市川市社会福祉協議会に対し、相談支援・普及啓発業務を委託し、相談窓口の充実を図るなど、より一層の制度の普及啓発を図っています。	12,825,059円 (14,657,000円)	22,601,219円 (23,820,094円)	成年後見制度相談件数	958件	1,316件	—	A	平成27年10月より市内15ヶ所に高齢者サポートセンターを設置し、成年後見制度の相談を受けている。また、社会福祉協議会において「後見相談担当室」が積極的に地域での啓発活動及び相談を受け付けており相談件数の増につながっていると考える。 また、平成28年度より市民後見人の養成を行なっていることから、今後「市民後見人」をどのように地域に活用していくか課題である。 社会福祉協議会後見相談担当室によるフォローアップ研修等の開催により市民後見人の活動を支援していく。	A	市内15ヶ所に高齢者サポートセンターを設置し、成年後見制度の相談を受けている。また、社会福祉協議会において「後見相談担当室」が積極的に地域での啓発活動及び相談を受け付けており相談件数の増につながっていると考える。 また、平成28年度より市民後見人の養成を行なっていることから、社会福祉協議会後見相談担当室によるフォローアップ研修等の開催により市民後見人の活動を支援していく。	介護福祉課	
						成年後見制度PR・啓発活動の実施回数(研修開催数)	10回	7回	—						(7回)

基本目標3 「医療・介護」 住み慣れた地域での生活を支える医療の確保と適切な介護サービスの提供

No.	計画書ページ	主要施策項目・重点事業名	事業概要	27年度決算 (予算)	28年度決算 (予算)	指標	27年度実績 (目標)	28年度実績 (目標)	29年度実績 (目標)	27年度評価	27年度成果・課題・対応	28年度評価	28年度成果・課題・対応	所管課						
8	74	在宅医療・介護連携の推進 第1節 在宅医療・介護連携推進事業	●在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応等の検討	医療福祉従事者が集まり、在宅医療における連携上の課題や対応策の検討、学習会を行います。	7,604,532円 (8,038,000円)	7,875,545円 (8,201,000円)	在宅医療・介護連携に関する会議開催日数	8日	6日	—	B	26年度と比較すると会議開催回数は減となったが、27年度から会議参加者を拡大し、9種の専門職及び行政からは福祉部保健部5課が参加し、多職種による議論がなされた。今年度以降、この会議を活用し、在宅医療・介護連携に向けた具体的な施策に反映していきたい。また、訪問看護ステーションと行政の会議の場を設けた。	B	27年度に続き、医療・介護関係者が参加する多職種による会議を開催し、課題の抽出及びその解決に向けた取組み等の議論を行った。その結果、成果の1つとして、「市川版りびんぐウィル」の作成に取り組むことができた。 医師会との会議は、日程が取れず1回のみ開催となった。 今後も多職種の会議の場を活用し、施策に活用できる議論を行っていく。	地域支えあい課					
			●医療・介護関係者の情報共有の支援	様々な職種による在宅医療の支援体制を構築するにあたって、円滑に連携を行うため、インターネット回線を利用したネットワークシステム(多職種連携地域包括ケアシステム)を整備し、患者の情報共有に努めます。			多職種連携地域包括ケアシステム患者登録者数	54人	67人	—						A	登録者及び支援者は順調に増えているが、個々の活用状況に差がみられており、情報共有のツールとしての有効性をさらに啓発していく必要がある。また、今後、病診連携に向けた活用を進めていく。	A	多職種連携地域包括ケアシステム(以下、システムとする)の活用方法等について、医師会医師、病院医師、医療ソーシャルワーカー等が参加して意見交換を行った。その結果、連携が図られ、利用者を増やすことができた。システムの個々の活用状況については差が見られる状況が続いており、効果的な活用方法等についての啓発を進めていく。	地域支えあい課
			●医療・介護関係者の研修	さまざまな職種の者が専門的な立場から積極的な意見交換や情報共有を通じて、チームとしてより質の高い支援の提供を目指します。			多職種連携地域包括ケアシステム利用者	147人	260人	—										
			●地域住民への普及啓発	在宅医療やそれに従事する職種の機能や役割を紹介し、在宅医療の普及を図ります。			資質向上のための研修会開催日数	12日	10日	—						A	在宅医療を身近に感じてもらう取組みとして、複数の専門職によるセミナーを開催した。また、ご自身やご家族の最期をどう過ごすのかについて考えるきっかけとなるよう、著名な講師による講演会を開催した。2025年に向けて、今後も市民への普及啓発として継続していくことが必要である。	B	①在宅医療を身近に感じてもらう取組み ②自身や家族の最期をどう過ごすかについて考えるきっかけ作りの2つの視点で市民を対象としたセミナーや講演会を開催した。セミナーや講演会参加者だけでなく、より広く市民への普及啓発を進めていくことが課題である。このため、普及啓発のためのパンフレットを作成し、配布することを検討している。	地域支えあい課
		普及啓発のための講演会開催回数	3回	4回	—	A														
				普及啓発のための講演会参加者数	506人					375人	—									
					(500人)	(700人)	(700人)													

No.	計画書 ページ	主要施策項目・重点事業名	事業概要	27年度決算 (予算)	28年度決算 (予算)	指標	27年度実績 (目標)	28年度実績 (目標)	29年度実績 (目標)	27年度評価	27年度成果・課題・対応	28年度評価	28年度成果・課題・対応	所管課
12	76	認知症対策の 第2節 推進	認知症を理解するための啓発活動	家族介護支援事業として市主催の認知症に関する講演会や地域包括支援センターで行う各教室や広報、市公式webサイト等により、認知症についての周知・理解に努めます。	1,188,200円 (1,211,000円)	1,411,871円 (1,451,000円)	認知症に関する講演会や各種教室開催回数	41回 (38回)	47回 (46回)	— (46回)	A	A	講演会や地域包括支援センター主催の家族介護教室の開催とともに、市公式Webサイトをより見やすい形にリニューアルし、認知症の周知や理解促進を図った。今後も無関心層への働きかけも含め、認知症に関心を持ち、理解を深めてもらうための周知・啓発活動を進める必要がある。	地域支えあい課 介護福祉課
13	77		認知症を医療・介護の連携で支えるための支援	●認知症初期集中支援チームの設置 認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を日常生活圏域ごとに配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を図ります。 認知症初期集中支援チームは、複数の専門職が認知症が疑われる人、認知症の人とその家族を訪問し、認知症の専門医による鑑別診断等をふまえて、観察・評価を行い、本人や家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行います。	354,700円 (559,000円)	1,325,276円 (1,833,000円)	認知症初期集中支援チーム設置数	1チーム (1チーム)	2チーム (4チーム)	— (4チーム)	A	B	平成27年10月1日より認知症専門医、保健師、社会福祉士の3名で構成される認知症初期集中支援チームを1チーム設置した。 チームは市内全域を担当し、認知症や認知症が疑われる13人の方々について地域での自立した生活の継続に向け、適切な医療、介護サービスが受けられるよう支援を行った。 今後も認知症の方やその家族に早期対応が可能となるよう地域包括支援センターとの連携や周知活動とともに、チーム増設についても進めていく。	地域支えあい課
14	77		●認知症地域支援推進員の配置 地域の実情に応じて医療機関・介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務を行う、認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに順次配置し、認知症に関する相談体制を整えます。また、認知症地域支援推進員は認知症初期集中支援チームと連携を図ります。	0円 (0円)	38,000円 (38,000円)	認知症地域支援推進員を配置する地域包括支援センター数	7施設 (4施設)	12施設 (6施設)	— (8施設)	A	A	平成27年度中に新たに6人が認知症地域支援推進員の資格を取得し、認知症地域支援推進員を7ヶ所の地域包括支援センターに9人配置することができた。 認知症地域支援推進員は認知症の方や認知症が疑われる方、その家族からの相談対応や地域における認知症の支援体制構築の中心的役割を担って活動している。また、必要に応じて認知症初期集中支援チームと連携して支援に当たった。 今後も未設置の地域包括支援センターへの配置を進め、認知症の人やその家族に対する相談体制強化を図っていく。 ※相談人数(実人数)は、平成27年10月～平成28年3月の実績	地域支えあい課 介護福祉課	
15	78	●認知症の人や介護をする家族への支援 認知症の人を介護する家族の介護負担の軽減などを図るため、認知症介護者が気軽に相談できるよう、地域包括支援センターが中心となって家族同士の交流会や認知症の人や介護をする家族が気軽に立ち寄れるような認知症カフェを実施します。また、介護者同士のネットワークづくりを進めます。	193,648,870円 (198,509,000円)	325,000円 (当初予算100,000円 予算現額325,000円)	交流会・認知症カフェ開催回数	カフェ13回 交流会7回 計20回 (19回)	カフェ67回 交流会1回 計68回 (30回)	— (30回)	A	A	認知症の方を介護する家族の方が気軽に相談できるような場を提供することができ、精神的負担を軽減することができた。本人と共に参加する方もおり、家族が話しやすい環境づくりを行なった。より多くの方が参加できるような開催方法を検討していく。	地域支えあい課 介護福祉課		
16	78	●認知症サポーターの養成 認知症サポーターは認知症の人を正しく理解した、認知症の人への応援者です。地域住民はもとより、高齢者と接する様々な職種の方々や学生等、幅広く養成講座への参加を呼びかけ、認知症の人を地域全体で支えられる体制を整えていきます。	193,648,870円 (198,509,000円) 他 家族介護支援事業 65,800円 (66,000円)	345,881円 (348,000円)	養成講座開催回数	73回 (75回)	58回 (75回)	— (75回)	A	A	一般市民、自治会、大学、銀行等企業、事業所等様々な方面からの依頼があり、認知症の啓発に努めた。今後も認知症の増加が予測されることから、地域市民だけでなく、様々な分野の関係機関へのサポーターの養成・啓発が必要と考える。引き続き多くの方を対象に認知症サポーター養成講座を開催し、サポーターの育成を進める。	地域支えあい課 介護福祉課		
17	80	介護保険サービスの 第3節 充実	●介護給付等費用適正化事業の推進 介護給付等費用適正化事業は、利用者に対する適切な介護サービスを提供するとともに、介護報酬請求内容の点検等の実施により介護給付等に要する費用が適正なものとなることを目的としています。同時に、介護保険料の増大を抑制することにも適し、持続可能な介護保険制度の構築に資するものです。 本市では、国の指針に基づき千葉県が示す「千葉県における介護給付適正化の取扱方針」に沿って実施し、より一層の推進を図ります。	2,604,695円 (2,804,000円)	2,839,506円 (2,867,000円)	ケアプラン点検数	24件 (18件)	48件 (18件)	— (18件)	A	A	ケアプランがケアマネジメントのプロセスを踏まえ自立支援に資する適切なケアプランとなっており、介護支援専門員の気付きを促し、介護支援専門員と共に面接を通し、確認をしながら実施していく。ケアプラン点検の実施のためには、専門職員の確保が重要であると考えます。	介護福祉課	
18	81		●介護相談員派遣事業の実施 介護相談員は介護サービス事業所等を定期的に訪ね、利用者やその家族等から介護サービスに対する相談を受け、改善に向けて対応すること、また、苦情に至る事態を未然に防止することなど、事業所における介護サービスの質的な向上を図ります。今後も派遣先を増やしていくため、介護相談員の養成・確保に努めます。	3,180,927円 (3,339,000円)	3,381,783円 (3,562,000円)	介護相談員の延べ派遣人数	509人 (552人)	556人 (600人)	— (648人)	A	A	介護サービスの質の向上を目的に11名の相談員を派遣し、施設利用者及びその家族の相談対応をしている。今後も更なる介護サービスの質的向上を目指していく。 相談員の確保が課題であり、現在月4～5回の勤務を行なっているが、月3回程度の勤務が理想と考える。	介護福祉課	
19	84	機能強化と相談窓口の充実 第4節 充実	地域包括ケアシステムの実現に向けて、地域包括支援センターを地域ケアシステム(地域福祉計画の域外圏域)のエリアを基本に15ヶ所に設置し、地域の実情に応じた支援を行います。なお、住民に身近な窓口として設置していた在宅介護支援センターは、平成27年9月末で廃止します。 地域包括支援センターの増設に伴い、行政は、地域包括支援センターの基幹となって地域包括支援センターが抱える課題を把握し解決に向けた取り組みを行うとともに、虐待等の困難事例の対応やセンター間の総合調整、後方支援を行います。 地域包括支援センターには、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー等の専門職を配置し、各専門分野における連携・協働により高齢者の在宅生活を支え、安心した地域生活が提供できるよう、機能強化に努めます。 また、行政は地域包括支援センターの評価を行い、地域住民の満足度が満たされ、関係機関との連携が保たれていることを継続的に検証します。	193,648,870円 (198,509,000円)	405,742,099円 (408,933,000円)	地域包括支援センター相談件数	26,210件 (32,000件)	49,591件 (42,000件)	— (42,000件)	A	A	平成27年10月より地域包括支援センター(愛称:高齢者サポートセンター)を15箇所に増設したことにより、地域に身近な相談窓口が開設できた。 高齢者サポートセンター職員の資質の向上が課題である。 行政は、高齢者サポートセンターの総合調整のほか後方支援を行ないながら、相談・指導を行い、職員の資質の向上に努め、市民へのサービスの向上を図っていく。	介護福祉課	

基本目標4 「住まい」 安心して暮らせる住まいの整備

No.	計画書 ページ	主要施策項目・重点事業名	事業概要	27年度決算 (予算)	28年度決算 (予算)	指標	27年度実績 (目標)	28年度実績 (目標)	29年度実績 (目標)	27年度評価	27年度成果・課題・対応	28年度評価	28年度成果・課題・対応	所管課
20	94	安全・安心対策事業の推進 第2節 避難行動要支援者名簿登録制度	<p>自治会・町会や民生委員・児童委員などの地域の方々の協力のもと、関係機関とも連携を図りながら、災害時における行政と地域住民が一体となった支援体制の整備を推進します。</p> <p>平成27年3月1日現在の市と自治会・町会との「覚書」の取り交し状況は、225自治会に対し、127自治会で全体の56%という状況であることを踏まえ、全ての自治会・町会と「避難行動要支援者名簿の取扱いに関する覚書」の取り交しを推進していくとともに、災害時に支援を必要とする方々の名簿登録の促進を図っていきます。</p>	27,922円 (92,000円)	22,467円 (92,000円)	覚書取り交し 【自治会・町会】	127団体	127団体	—	B	<p>適正な事業推進を図るため、関係課との作業部会発足を検討。課題として、抜本的な見直しをする中で、名簿を作成・管理するシステムの改修等解決しなければならぬ点が出るのが予想されるが、適正な事業推進が早期に実現されるよう各課と調整を図ることに努める。</p>	B	<p>災害対策基本法の規定、避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針に基づいた名簿の作成、名簿の活用ができるよう、庁内で作業部会を設置。</p> <p>避難行動要支援者の範囲見直しや対象者への周知方法など改めて制度設計に係る協議を実施した。</p> <p>見直しに係る関係者への周知説明について対応していく。</p>	地域支えあい課

【被保険者数の実績】

(単位:人)

	平成27年度				平成28年度				
	事業計画 A	実績 B	計画との差 B-A	前年度実績との差	事業計画 A	実績 B	計画との差 B-A	前年度実績との差	
総人口 C	473,581	476,285	2,704	3,898	474,731	480,570	5,839	4,285	
被保険者	第1号被保険者 計D	96,445	96,525	80	3,181	99,620	98,957	-663	2,432
	前期(65~74歳)	55,040	54,970	-70	1,095	55,664	55,133	-531	163
	後期(75歳以上)	41,405	41,555	150	2,086	43,956	43,824	-132	2,269
	第2号被保険者(40~64歳)	164,869	164,676	-193	1,278	166,048	166,439	391	1,763
	計	261,314	261,201	-113	4,459	265,668	265,396	-272	4,195
高齢化率 D/C	20.4%	20.3%	-0.1%	0.5%	21.0%	20.6%	-0.4%	0.3%	

【要支援・要介護認定者数の実績】

(単位:人)

	平成27年度				平成28年度			
	事業計画 A	実績 B	計画との差 B-A	前年度実績との差	事業計画 A	実績 B	計画との差 B-A	前年度実績との差
要支援 1	2,206	2,000	-206	696	2,581	2,066	-515	66
要支援 2	1,793	1,930	137	517	1,864	1,974	110	44
要介護 1	3,023	2,933	-90	680	3,292	2,986	-306	53
要介護 2	3,180	3,137	-43	600	3,245	3,201	-44	64
要介護 3	2,243	2,220	-23	399	2,352	2,215	-137	-5
要介護 4	1,921	1,759	-162	217	2,108	1,833	-275	74
要介護 5	1,524	1,503	-21	-66	1,520	1,510	-10	7
認定者 計	15,890	15,482	-408	3,043	16,962	15,785	-1,177	303

【第1号被保険者に対する要支援・要介護認定者の出現率】

(単位:%)

	平成27年度				平成28年度			
	事業計画 A	実績 B	計画との差 B-A	前年度実績との差	事業計画 A	実績 B	計画との差 B-A	前年度実績との差
要支援 1	2.2	2.0	-0.2	0.4	2.5	2.1	-0.4	0.1
要支援 2	1.8	2.0	0.1	0.3	1.8	1.9	0.1	-0.1
要介護 1	3.1	3.0	-0.1	0.3	3.3	3.0	-0.3	0.0
要介護 2	3.2	3.2	0.0	0.2	3.1	3.1	0.0	-0.1
要介護 3	2.2	2.2	0.0	0.0	2.2	2.2	0.0	0.0
要介護 4	1.9	1.8	-0.2	0.0	2.1	1.8	-0.3	0.0
要介護 5	1.5	1.5	0.0	-0.3	1.4	1.5	0.1	0.0
出現率 計	16.0	15.6	-0.4	0.8	16.5	15.6	-0.9	0.0

※ 事業計画:基準日9月末日 実績:9月末日現在

要介護度 年度・計画・実績

【保険給付費の実績】

(単位:円)

	平成28年度			
	事業計画 A	実績 B	計画値との差 B-A	率 B/A
介護給付費	22,688,235,000	21,150,343,529	-1,537,891,471	93.2%
予防給付費	757,275,000	628,987,984	-128,287,016	83.1%
特定入所者介護サービス費等給付費	797,413,000	671,725,925	-125,687,075	84.2%
高額介護サービス費等給付費	441,406,000	544,336,268	102,930,268	123.3%
高額医療合算介護サービス費等給付費	77,541,000	43,451,364	-34,089,636	56.0%
審査支払手数料	22,559,000	21,454,940	-1,104,060	95.1%
(制度改正に伴う影響額)	-397,290,000	-314,803,780	82,486,220	79.2%
保険給付費 計	24,387,139,000	22,745,496,230	-1,641,642,770	93.3%

【地域支援事業費の実績】

(単位:円)

	平成28年度			
	事業計画 A	実績 B	計画値との差 B-A	率 B/A
介護予防・日常生活支援総合事業費	392,172,000	407,552,688	15,380,688	103.9%
包括的支援事業・任意事業費	785,338,000	528,064,713	-257,273,287	67.2%
地域支援事業費 計	1,177,510,000	935,617,401	-241,892,599	79.5%

【介護保険サービス給付実績(人数)】

(単位:人)

サービス名		平成27年度				平成28年度				
		事業計画 A	給付実績 B	計画値との差 B-A	率 B/A	事業計画 A	給付実績 B	計画値との差 B-A	率 B/A	
(1)居宅サービス	訪問介護	予防給付	10,212	10,478	266	102.6%	5,172	4,613	-559	89.2%
		介護給付	39,204	37,900	-1,304	96.7%	40,308	37,548	-2,760	93.2%
	訪問入浴介護	予防給付	12	25	13	208.3%	24	13	-11	54.2%
		介護給付	4,104	3,688	-416	89.9%	4,224	3,612	-612	85.5%
	訪問看護	予防給付	528	543	15	102.8%	624	927	303	148.6%
		介護給付	10,548	10,986	438	104.2%	11,760	11,714	-46	99.6%
	訪問リハビリテーション	予防給付	312	206	-106	66.0%	372	205	-167	55.1%
		介護給付	3,252	2,997	-255	92.2%	3,564	3,059	-505	85.8%
	居宅療養管理指導	予防給付	1,572	1,615	43	102.7%	1,884	1,852	-32	98.3%
		介護給付	29,136	27,767	-1,369	95.3%	32,148	30,091	-2,057	93.6%
	通所介護	予防給付	14,964	11,178	-3,786	74.7%	9,342	5,177	-4,165	55.4%
		介護給付	45,060	44,816	-244	99.5%	24,192	29,672	5,480	122.7%
	通所リハビリテーション	予防給付	2,112	2,264	152	107.2%	2,304	2,876	572	124.8%
		介護給付	11,160	11,301	141	101.3%	11,532	11,521	-11	99.9%
	短期入所生活介護	予防給付	216	91	-125	42.1%	300	105	-195	35.0%
		介護給付	9,264	8,219	-1,045	88.7%	9,588	8,618	-970	89.9%
	短期入所療養介護	予防給付	24	12	-12	50.0%	24	13	-11	54.2%
		介護給付	1,212	1,139	-73	94.0%	1,212	979	-233	80.8%
	福祉用具貸与	予防給付	5,424	5,239	-185	96.6%	6,732	7,014	282	104.2%
		介護給付	49,716	48,702	-1,014	98.0%	53,388	49,784	-3,604	93.2%
特定福祉用具販売	予防給付	336	294	-42	87.5%	360	266	-94	73.9%	
	介護給付	1,260	1,062	-198	84.3%	1,500	1,063	-437	70.9%	
住宅改修	予防給付	384	382	-2	99.5%	420	375	-45	89.3%	
	介護給付	1,008	884	-124	87.7%	1,224	822	-402	67.2%	
特定施設入居者生活介護	予防給付	1,320	1,243	-77	94.2%	1,464	1,335	-129	91.2%	
	介護給付	9,756	9,457	-299	96.9%	10,812	9,823	-989	90.9%	
居宅介護支援・介護予防支援	予防給付	22,848	22,815	-33	99.9%	14,424	16,182	1,758	112.2%	
	介護給付	85,020	81,841	-3,179	96.3%	90,336	82,995	-7,341	91.9%	
(2)地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	介護給付	828	499	-329	60.3%	1,032	508	-524	49.2%
	夜間対応型訪問介護	介護給付	1,428	1,107	-321	77.5%	1,500	1,103	-397	73.5%
	認知症対応型通所介護	予防給付	12	0	-12	0.0%	12	0	-12	0.0%
		介護給付	1,032	1,121	89	108.6%	1,128	1,341	213	118.9%
	小規模多機能型居宅介護	予防給付	12	39	27	325.0%	24	53	29	220.8%
		介護給付	1,728	993	-735	57.5%	2,400	1,038	-1,362	43.3%
	認知症対応型共同生活介護	介護給付	12	7	-5	58.3%	12	10	-2	83.3%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	介護給付	3,108	2,746	-362	88.4%	3,756	2,949	-807	78.5%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	介護給付	-	-	-	-	348	39	-309	11.2%
	看護小規模多機能型居宅介護	介護給付	300	306	6	102.0%	648	297	-351	45.8%
地域密着型通所介護	介護給付	-	-	-	-	240	-	-	-	
(3)施設サービス	介護老人福祉施設	介護給付	24,192	19,355	-4,837	80.0%				
	介護老人保健施設	介護給付	12,024	12,108	84	100.7%	13,224	12,927	-297	97.8%
	介護療養型医療施設	介護給付	10,800	9,938	-862	92.0%	10,800	10,125	-675	93.8%
		介護給付	1,668	1,799	131	107.9%	1,536	1,820	284	118.5%